中部経済新聞　経済レーダー「三重の景気　緩やかに回復」
2024年1月12日掲載　　株式会社百五総合研究所　コンサルティング事業部　調査グループ　主任研究員　谷ノ上千賀子

２０２３年の三重県経済は、新型コロナの５類移行を経て経済活動が正常化に向かう中、外出や娯楽関連などの消費が持ち直し緩やかな回復をたどった。

今年の三重県の景気はどうなるか。

当社が昨年11月下旬に三重県内の企業２０２社に行った調査によると、自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」を引いた業況判断ＤＩは、２０２３年７～９月がプラス15・０、10～12月がプラス17・８と上昇し、24年１～３月見通しもプラス15・８と高水準で推移するものの、年央にかけてはプラス９前後と伸びが鈍化する見通しとなった。

もっとも内容は悪くない。23年の景気を主導した非製造業で伸びが鈍化するが、「悪い」見通しが増えたわけではなく、「良い」が減って「さほど良くない」が増えており、回復の伸びが落ち着くとの見方が大勢である。

足元、非製造業では、「コロナ禍から解放され需要が増加」（貸切バス）、「週末や連休だけでなく平日も多くの予約客がある」（飲食店）、「明らかに仕事が増えている」（配管工事）、「半導体不足による納車遅延の解消で販売が増加」（自動車販売）、「自動車部品の取扱貨物が増加」（運送）など、幅広い業種で需要回復を示す声が聞かれた。

当社が11月に県内で働く人を対象に行った調査では、消費意識と消費行動に改善がみられた。企業からは「価格高でも宿泊需要は続く」（宿泊施設）など、24年も回復基調が続くことに変わりはないが、「23年の回復の反動で、23年ほどの伸びは期待できない」（クレジットカード）、「自動車の納期遅延の解消から23年度は好調を維持するが、24年度は一段落する」（自動車販売）など、回復ペースの鈍化を見込む企業が多かった。

一方、製造業は24年にかけて堅調に推移する見通しだ。ボトルネックとなっていた部材供給不足の緩和、原材料高の落ち着きなどが持ち直しの主因である。

調査では、原材料や部品などが計画通りに仕入れできない「仕入れ難」を見込む企業が、製造業では22年７月の約５割から、24年には約３割に減る見通しだ。特に、県内での生産ウエートが高く半導体不足による生産調整が顕著であった自動車関連は23年年央から上向き、減産の影響を受けていた部品・機器メーカーや部品輸送業者等でも業況は回復してきている。

また、仕入価格が「上昇」とした企業は、23年１月の64・６％から11月は51・４％に減った。価格転嫁も進展し、「価格転嫁で売上が増加」（電機）との声も聞かれた。

経済活動の持ち直しに伴い、労働需給は引き締まった状態が続く。人手が「不足・やや不足」は製造業で48・５％、非製造業では70・４％と高い。非製造業では人手不足で「仕事を断っている」（24・７％）企業も少なくなく、23年度か24年度に人員を「増やしたい」が48・５％に上った。人手確保を背景に、24年度の賃上げを検討する企業の割合は前年を上回る見込みだ。

また、設備投資は、新規需要の開拓や需要拡大を見込んで、能力増強などの積極投資が増える見通しだ。

昨年卯（う）年の株価は相場格言通り「跳ねた」。景気の気は気持ちの気。世界経済の先行き不透明感はあるが、「辰巳天井（たつみてんじょう）」が実現するよう気持ちは上向いていきたい。